

貸 借 対 照 表

2025年 5月 31日 現在

(単位:円)

株式会社田村ビルズグループ

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金	3,753,193,990	短 期 借 入 金	1,839,137,761
普 通 預 金	1,604,643	一 年 内 償 還 社 債	1,412,000,000
定 期 預 金	118,555,222	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	37,400,000
受 取 手 形	70,000,000	未 払 金	276,576,378
売 掛 金	7,722,371	未 払 費 用 1	62,117,801
貯 蔵 品	30,678,696	預 金	6,044,079
前 払 費 用	21,180	未 払 法 人 税 等	6,584,336
未 収 入 金 1	16,480,129	未 払 費 用 2	142,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	21,933,834	未 払 消 費 税 等	1,757,927
仮 払 金	3,427,975,864	リ ー ス 債 務 (流 動)	5,192,300
未 収 入 金 2	1,649	賞 与 引 当 金	4,117,331
従 業 員 短 期 貸 付 金	47,947,490	【 固 定 負 債 】	27,205,609
立 替 金	1,057,059	社 債	2,537,292,109
【 固 定 資 産 】	9,215,853	長 期 借 入 金	452,600,000
【 有 形 固 定 資 産 】		資 産 除 去 債 務	2,080,746,426
建 物	1,689,275,595	リ ー ス 債 務	1,995,881
建 物 付 屬 設 備	478,791,699	繰 延 税 金 負 債	95,161
構 築 物	158,530,660	負 債 合 計	1,854,641
機 械 装 置	30,076,644	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	41,294,625	【 株 主 資 本 】	
工 具 器 具 備 品	606,454	【 資 本 金 】	1,063,547,364
建 物 3 資 産 除 去	25,514,022	【 利 益 剰 余 金 】	1,000,000
土 地	1,582,935	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	1,062,547,364
リ ー ス 資 産 (有 形)	212,970,058	別 途 積 立 金	1,062,547,364
【 投 資 そ の 他 資 産 】	4,170,096	繰 越 利 益 剰 余 金	45,000,000
投 資 有 価 証 券	1,210,483,896	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	2,492,351
出 資 金	25,792,062	【 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 】	2,492,351
差 入 保 証 金	70,000	純 資 産 合 計	1,066,039,715
関 係 会 社 株 式	16,578,918		
登 錄 料	379,387,000		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,450,000		
従 業 員 長 期 貸 付 金	778,288,351		
リ サ イ ク ル 預 託 金	1,611,200		
長 期 前 払 費 用	8,830		
資 産 合 計	3,297,535		
	5,442,469,585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,442,469,585

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47年

建物附属設備 8～10年

構築物 15～40年

車両運搬具 2～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に従基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との取引から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

経営管理に係る収益は、主に子会社の管理業務によるものであり、間接業務に係るサービスを提供しております。取引の進捗度（時の経過）に応じて収益を認識しております。経営管理に関する取引の対価は、概ね取引の進捗に応じて段階的に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

1. 前事業年度において未計上であったリース資産、資産除去債務及びそれらに係る税効果会計等の影響を適切に反映させるため、当事業年度において訂正を行いました。当該訂正による累積的影響額は、当年度期首の純資産の帳簿価額に反映しています。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が77千円減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 1,000,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数： 普通株式 一株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。